

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,132,566	1,490,627	4,868,990
経常損失 () (千円)	71,326	18,669	447,396
四半期純損失 () 又は 当期純 損失 () (千円)	97,322	16,728	524,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,421	35,013	389,155
純資産額 (千円)	5,418,294	5,138,721	5,078,930
総資産額 (千円)	9,688,234	9,017,938	8,709,080
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純損 失金額 () (円)	15.80	2.72	85.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.0	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景況感の小幅な悪化もあり、一部に弱い動きが見られる形で推移しました。また、設備投資に関しては底堅く推移しているものの、力強さに欠ける状況となっております。他方、世界経済も緩やかな回復基調にありますが、米国における金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きへの懸念から不透明な状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、中国を中心にスマートフォン関連の需要が引き続き好調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしました。ユーザーから当社グループに対する引き合いも増加傾向にあり、慎重な姿勢に変わりはないものの、各社の設備投資に変化の兆しが見えてまいりました。

こうした環境の中、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向けて拡販に注力してまいりました。特にスマートフォン向けの光学・電子デバイス業界では設備投資に積極的であり、受注を積み上げることができました。

生産面では、標準化の推進、在庫部品の積極的な活用等のほか、生産量が増加したことに伴う生産効率向上により原価低減を推進してまいりました。

損益面では、売上高は当初計画を若干下回ったものの、グループ丸となって取り組んでいる原価低減の推進や固定削減の積み重ねにより利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高25億18百万円（前年同四半期比53.0%増）、売上高14億90百万円（同31.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は確保したものの円高による為替差損の計上もあり、経常損失18百万円（前年同四半期は71百万円の経常損失）、四半期純損失16百万円（前年同四半期は97百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、全体的にはユーザーの設備投資に対する姿勢は依然として慎重でしたが、スマートフォン関連の設備投資は積極的でした。

受注高は20億60百万円（前年同四半期比57.5%増）、売上高は10億32百万円（同15.3%増）、セグメント利益は78百万円（同59.8%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりました。

水晶デバイス装置の受注高は3億87百万円（前年同四半期比73.1%増）、売上高は2億85百万円（同1.8%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、アジア市場のスマートフォン向け光学部品メーカーに対して、積極的な営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は10億99百万円（前年同四半期比21.5%増）、売上高は4億23百万円（同58.2%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、既存技術応用分野等の開拓を積極的に推進してまいりました。国内では既存顧客のほか新規顧客からの受注を獲得することができました。

電子部品装置・その他装置の受注高は5億73百万円（前年同四半期比219.3%増）、売上高は3億22百万円（同7.0%減）となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する装置の改良等は順調に推移しましたが、消耗部品等の販売はやや苦戦いたしました。

サービス事業の売上高は4億58百万円（前年同四半期比93.3%増）、セグメント利益は1億13百万円（同591.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,500	61,575	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,575	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,189	1,043,266
受取手形及び売掛金	1,719,729	2,099,523
商品及び製品	3,797	3,237
仕掛品	2,063,958	2,321,646
原材料及び貯蔵品	290,986	254,058
繰延税金資産	36,953	38,171
その他	105,194	144,967
流動資産合計	5,563,808	5,904,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757,186	739,913
機械装置及び運搬具（純額）	107,354	87,104
土地	2,109,669	2,109,669
その他（純額）	31,119	36,874
有形固定資産合計	3,005,331	2,973,562
無形固定資産		
その他	35,768	34,064
無形固定資産合計	35,768	34,064
投資その他の資産		
投資有価証券	99,594	100,876
その他	84,318	84,304
貸倒引当金	79,741	79,741
投資その他の資産合計	104,172	105,440
固定資産合計	3,145,272	3,113,067
資産合計	8,709,080	9,017,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,475	1,719,046
短期借入金	56,533	56,533
未払費用	140,472	145,222
未払法人税等	26,230	24,249
賞与引当金	83,167	49,957
製品保証引当金	58,000	66,000
工事損失引当金	43,200	51,700
その他	97,723	203,871
流動負債合計	1,979,802	2,316,580
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付に係る負債	515,515	424,768
繰延税金負債	25,419	23,796
その他	109,411	114,070
固定負債合計	1,650,347	1,562,635
負債合計	3,630,150	3,879,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	302,518	380,594
自己株式	278,091	278,091
株主資本合計	4,955,506	5,033,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,538	37,363
為替換算調整勘定	91,516	74,129
退職給付に係る調整累計額	4,630	6,354
その他の包括利益累計額合計	123,423	105,138
純資産合計	5,078,930	5,138,721
負債純資産合計	8,709,080	9,017,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,132,566	1,490,627
売上原価	914,922	1,156,137
売上総利益	217,644	334,489
販売費及び一般管理費	304,234	328,784
営業利益又は営業損失()	86,590	5,705
営業外収益		
受取利息	94	78
受取配当金	186	201
受取賃貸料	3,030	2,924
為替差益	20,759	-
その他	681	2,255
営業外収益合計	24,752	5,460
営業外費用		
支払利息	2,894	2,306
売上割引	2,677	1,305
為替差損	-	24,745
賃貸物件関係費	2,681	542
その他	1,235	934
営業外費用合計	9,488	29,835
経常損失()	71,326	18,669
特別損失		
固定資産除却損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純損失()	71,326	18,673
法人税、住民税及び事業税	3,826	1,483
法人税等調整額	22,169	3,428
法人税等合計	25,995	1,945
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,322	16,728
四半期純損失()	97,322	16,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	97,322	16,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	825
為替換算調整勘定	41,500	17,386
退職給付に係る調整額	-	1,723
その他の包括利益合計	42,900	18,285
四半期包括利益	54,421	35,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,421	35,013

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が94,805千円減少し、利益剰余金が94,805千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,625千円	2,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	30,122千円	27,482千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	895,439	237,127	1,132,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,049	3,986	5,035
計	896,489	241,113	1,137,602
セグメント利益	48,923	16,440	65,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,364
セグメント間取引消去	13,887
全社費用(注)	165,842
四半期連結損益計算書の営業損失()	86,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,032,236	458,391	1,490,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,532	2,302	14,835
計	1,044,768	460,693	1,505,462
セグメント利益	78,163	113,640	191,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,804
セグメント間取引消去	4,427
全社費用(注)	181,671
四半期連結損益計算書の営業利益	5,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円80銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	97,322	16,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	97,322	16,728
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
-